

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年5月14日

【四半期会計期間】 第25期第1四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 GMOメディア株式会社

【英訳名】 GMO Media, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 輝幸

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号

【電話番号】 03-5456-2626(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理部門統括 石橋 正剛

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号

【電話番号】 03-5456-2626(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理部門統括 石橋 正剛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第1四半期 連結累計期間	第25期 第1四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (千円)	1,522,684	1,721,772	6,266,087
経常利益 (千円)	188,641	245,868	540,312
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	124,771	174,042	361,330
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	124,823	174,406	361,605
純資産額 (千円)	2,125,856	2,401,577	2,401,472
総資産額 (千円)	5,008,743	5,588,778	5,470,101
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	72.43	99.77	209.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	71.73	96.72	204.58
自己資本比率 (%)	42.2	42.5	43.5

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業内容について、重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における経済状況は、短期的には資源価格の高騰やインフレの進行、長期的には労働力不足や人口減少が課題になっており、景気減速の懸念が強まっています。このような状況において、当社では、2024年度12月期においても、中長期を見据えて将来の事業の中核となる事業を育てるため、引き続き、教育と美容医療領域に向けたメディア事業を中心に開発と投資をすすめています。当第1四半期連結累計期間においては、広告ゲーム事業が好調であり、社会人向け教育と美容医療領域に向けたメディア事業の伸長もあったため、営業利益が増加しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績につきましては、売上高は1,721百万円（前年同期比13.0%増）、営業利益は242百万円（前年同期比27.9%増）、経常利益は245百万円（前年同期比30.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は174百万円（前年同期比39.4%増）となりました。

セグメント別の業績については、以下の通りになります。

#### メディア事業

当社自身の顧客基盤を持ち、Web・アプリ上でサイトを運営するサービスおよびそれに関連するサービスであるメディア事業については、広告ゲーム事業と教育・美容医療事業を中心に順調に成長しております。そのため、当第1四半期連結累計期間におけるメディア事業の売上高は1,493百万円(前年同期比16.8%増)、営業利益は177百万円(前年同期比58.8%増)となりました。

#### ソリューション事業

自社開発の機能を外部展開し、提携パートナーのサービス収益化やエンゲージメントの向上を支援するサービスであるソリューション事業については、ユーザー数は堅調に成長するも、昨年好調であったインターネット回線の繁忙期需要が低調であったことから、当第1四半期連結累計期間における売上高は228百万円(前年同期比6.7%減)、営業利益は65百万円(前年同期比16.0%減)となりました。

### (2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は5,588百万円(前連結会計年度末比118百万円増)となりました。これは主に、現金及び預金が104百万円、売掛金が107百万円が増加した一方で、関係会社預け金が100百万円減少したことによるものであります。

負債は3,187百万円(前連結会計年度末比118百万円増)となりました。これは主に、買掛金が27百万円、未払金が223百万円増加したものの、未払法人税等65百万円、ポイント引当金62百万円、役員賞与引当金が15百万円減少したことによるものであります。

純資産は2,401百万円(前連結会計年度末比0百万円増)となりました。これは主に、配当金182百万円により減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益174百万円を計上、自己株式の処分及び処分差益による5百万円、新株予約権3百万円の増加によるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,900,000
計	1,900,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,868,839	1,868,839	東京証券取引所 (グロース)	1単元の株式数は100株であり ます。
計	1,868,839	1,868,839		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日	-	1,868,839	-	761,977	-	681,417

## (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 122,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,745,000	17,450	
単元未満株式	普通株式 1,539		
発行済株式総数	1,868,839		
総株主の議決権		17,450	

## 【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
GMOメディア株式会社	東京都渋谷区桜丘町26番 1号	122,300	0	122,300	6.54
計		122,300	0	122,300	6.54

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,777,907	1,882,301
関係会社預け金	1,500,000	1,400,000
売掛金	1,241,512	1,349,331
商品	4,630	3,391
貯蔵品	36,816	33,476
その他	203,213	231,139
貸倒引当金	78	155
流動資産合計	4,764,001	4,899,485
固定資産		
有形固定資産	27,285	25,486
無形固定資産		
のれん	5,781	5,087
その他	150,866	163,419
無形固定資産合計	156,648	168,507
投資その他の資産	522,165	495,298
固定資産合計	706,099	689,292
資産合計	5,470,101	5,588,778



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	955,208	983,152
未払金	932,023	1,155,568
未払法人税等	113,173	47,499
ポイント引当金	879,428	816,568
役員賞与引当金	15,000	-
その他	157,671	168,934
流動負債合計	3,052,505	3,171,722
固定負債		
資産除去債務	13,805	13,851
その他	2,318	1,626
固定負債合計	16,123	15,478
負債合計	3,068,629	3,187,200
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	761,977	761,977
資本剰余金	867,398	870,363
利益剰余金	826,434	817,479
自己株式	75,445	73,230
株主資本合計	2,380,364	2,376,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	377
その他の包括利益累計額合計	13	377
新株予約権	21,094	24,609
純資産合計	2,401,472	2,401,577
負債純資産合計	5,470,101	5,588,778

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
売上高	1,522,684	1,721,772
売上原価	826,468	933,746
売上総利益	696,215	788,025
販売費及び一般管理費	506,444	545,181
営業利益	189,771	242,844
営業外収益		
受取利息	193	233
暗号資産評価益	461	2,290
その他	1,440	1,591
営業外収益合計	2,096	4,114
営業外費用		
支払利息	71	35
投資事業組合運用損	1,740	1,054
和解金	1,000	-
その他	413	0
営業外費用合計	3,225	1,090
経常利益	188,641	245,868
税金等調整前四半期純利益	188,641	245,868
法人税、住民税及び事業税	45,536	39,647
法人税等調整額	18,332	32,178
法人税等合計	63,869	71,826
四半期純利益	124,771	174,042
親会社株主に帰属する四半期純利益	124,771	174,042

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
四半期純利益	124,771	174,042
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	363
その他の包括利益合計	52	363
四半期包括利益	124,823	174,406
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	124,823	174,406

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	10,294千円	12,178千円
のれん償却費	1,248千円	693千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年2月6日 取締役会	普通株式	93,014	54.00	2022年12月31日	2023年3月23日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年2月5日 取締役会	普通株式	182,997	105.00	2023年12月31日	2024年3月19日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	メディア事業	ソリューション事業	計
売上高			
広告取引関連収益	956,337	202,208	1,158,546
課金取引関連収益	311,925	4,308	316,234
その他収益	9,600	38,303	47,903
顧客との契約から生じる収益	1,277,863	244,820	1,522,684
外部顧客への売上高	1,277,863	244,820	1,522,684
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	1,277,863	244,820	1,522,684
セグメント利益	111,430	78,340	189,771

(注) 1. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	メディア事業	ソリューション事業	計
売上高			
広告取引関連収益	1,086,343	185,197	1,271,540
課金取引関連収益	394,851	8,305	403,156
その他収益	12,150	34,925	47,075
顧客との契約から生じる収益	1,493,344	228,428	1,721,772
外部顧客への売上高	1,493,344	228,428	1,721,772
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	1,493,344	228,428	1,721,772
セグメント利益	177,049	65,794	242,844

(注) 1. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであり  
ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎  
は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	72.43円	99.77円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	124,771	174,042
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金 額(千円)	124,771	174,042
普通株式の期中平均株式数(株)	1,722,496	1,744,361
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	71.73	96.72
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	16,959	54,903
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第2回新株予約権(ストッ クオプション) 普通株式 66,800株	

2 【その他】

2024年2月5日開催の取締役会において、2023年12月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配  
当を行うことを決議しました。

配当金の総額 182百万円

1株あたりの金額 105円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2024年3月19日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月14日

GMOメディア株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 石田 大輔

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 大澤 一真

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOメディア株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOメディア株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。



#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。